

## LM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

### 運用報告書（全体版）

第6期	決算日	2015年8月17日
第7期	決算日	2015年9月17日
第8期	決算日	2015年10月19日
第9期	決算日	2015年11月17日
第10期	決算日	2015年12月17日
第11期	決算日	2016年1月18日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）」は、2016年1月18日に第11期の決算を行いましたので、第6期、第7期、第8期、第9期、第10期、第11期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	達配	み金			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2015年2月13日	10,000			—	—	—	1,181
1期(2015年3月17日)	9,928			—	△ 0.7	44.4	3,711
2期(2015年4月17日)	10,064			—	1.4	42.8	5,269
3期(2015年5月18日)	10,193			—	1.3	43.6	5,630
4期(2015年6月17日)	9,857			30	△ 3.0	44.5	6,391
5期(2015年7月17日)	9,602			30	△ 2.3	47.4	6,274
6期(2015年8月17日)	9,313			30	△ 2.7	49.2	5,995
7期(2015年9月17日)	8,605			30	△ 7.3	49.7	5,237
8期(2015年10月19日)	8,957			30	4.4	49.5	5,424
9期(2015年11月17日)	8,861			30	△ 0.7	50.3	5,060
10期(2015年12月17日)	9,230			30	4.5	47.1	4,816
11期(2016年1月18日)	8,228			30	△10.5	45.9	4,208

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第6期	(期首) 2015年7月17日	円 9,602	% —		% 47.4	% 51.2
	7月末	9,368	△ 2.4		48.8	50.1
	(期末) 2015年8月17日	9,343	△ 2.7		49.2	49.5
第7期	(期首) 2015年8月17日	9,313	—		49.2	49.5
	8月末	8,769	△ 5.8		49.3	49.1
	(期末) 2015年9月17日	8,635	△ 7.3		49.7	49.9
第8期	(期首) 2015年9月17日	8,605	—		49.7	49.9
	9月末	8,386	△ 2.5		49.4	49.3
	(期末) 2015年10月19日	8,987	4.4		49.5	50.4
第9期	(期首) 2015年10月19日	8,957	—		49.5	50.4
	10月末	9,135	2.0		49.2	50.3
	(期末) 2015年11月17日	8,891	△ 0.7		50.3	49.5
第10期	(期首) 2015年11月17日	8,861	—		50.3	49.5
	11月末	9,291	4.9		49.8	49.2
	(期末) 2015年12月17日	9,260	4.5		47.1	52.6
第11期	(期首) 2015年12月17日	9,230	—		47.1	52.6
	12月末	9,337	1.2		45.7	51.6
	(期末) 2016年1月18日	8,258	△10.5		45.9	51.9

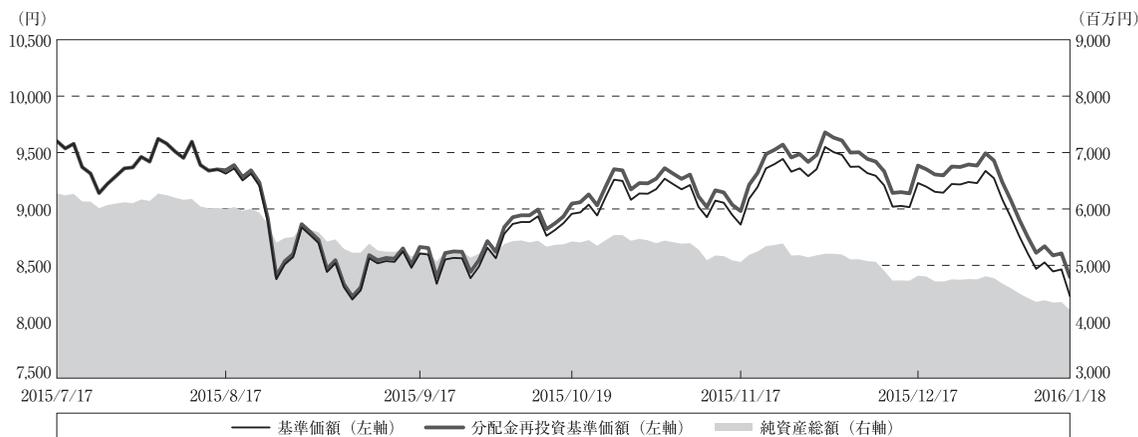
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2015年7月18日～2016年1月18日)



第6期首：9,602円

第11期末：8,228円 (既払分配金 (税込み)：180円)

騰落率：△12.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年7月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2016年1月18日) のLM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型) (以下、当ファンド) の基準価額は8,228円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス12.6% (分配金再投資ベース)、基準価額は1,194円 (分配金込み) 下落しました。為替要因がマイナスとなったことが主な下落要因となりました。一方、株式要因については、株価要因がマイナスとなりましたが、配当要因がプラスに寄与したことから小幅なプラス寄与となりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。また、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）も下落しました。一方、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や米国の早期利上げ観測などを背景に、世界的に株価が下落する中、オーストラリアの株式市場も下落しました。

期の半ばは、米国の早期利上げ観測の後退や中国の追加金融緩和などを受け、株式市場は底堅い展開となり買い戻される場面もみられました。しかし、米国の年内利上げの可能性が改めて意識されたことやオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が後退したことなどから、株式市場は上値を抑えられました。

期の後半は、2015年12月に米国において利上げが決定されたものの、今後の利上げペースは緩やかとの見方が広がり、株式市場は一時買戻されました。しかし、2016年に入ると、中国市場の混乱や原油安が進んだことなどを受け、世界的な株安につられ、オーストラリアの株式市場も下落しました。

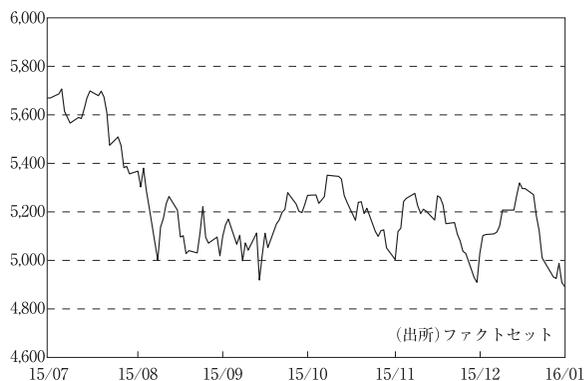
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、中国経済の不透明感が一段と強まり、世界経済の減速懸念が意識されたことから、世界的に株価が急落する中、豪ドル安・円高が進みました。

期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測の強まりや、中国人民銀行による追加金融緩和策の実施を受け、世界的に株価が堅調となる中、豪ドルは対円で上昇に向かいました。

期の後半は、豪雇用統計が良好な内容となったことなどが好感され、豪ドルは対円で引き続き上昇しました。しかし、その後は、鉄鉱石価格や原油価格の下落を背景に資源国通貨である豪ドルは軟調となりました。さらに、中国景気への先行き不透明感や世界的な株安などによって投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが進行しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2015年7月18日～2016年1月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年7月18日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.321%	30 0.347%	30 0.334%	30 0.337%	30 0.324%	30 0.363%
当期の収益	—	30	27	—	17	30
当期の収益以外	30	—	2	30	12	—
翌期繰越分配対象額	176	201	199	169	156	204

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。2015年7－9月期の豪GDP成長率が前期比0.9%とプラス成長を維持するなど、景気回復基調を維持しています。個人消費が底堅く推移していることや、雇用環境が改善傾向にあることなどが下支え要因となっています。今後も、非鉱業セクターを牽引役とする景気回復サイクルへの移行が期待されます。

金融政策については、RBAは2015年12月の理事会まで継続的に政策金利を据え置いています。また、声明文で経済成長を支援するために緩和継続が依然として適切との判断を示しています。当面は、内外の経済動向や金融市場の行方を注視しながら様子見姿勢が維持されるものと予想されます。

株式市場およびリート市場については、中国をはじめとする世界的な金融市場や商品相場の不透明感は払しょくされてはいませんが、オーストラリアの緩やかな景気回復基調を背景に、底堅く推移するものと予想されます。

為替市場については、RBAによる追加利下げの思惑が高まる局面などにおいて、豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。しかし、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく押さえることを目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月18日～2016年1月18日)

項 目	第 6 期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.901	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.437)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.437)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.042	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.024)	
（ 投 資 証 券 ）	( 2 )	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.038	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.013)	権利処理に伴う費用（外国税額も含む）
合 計	88	0.981	
作成期間の平均基準価額は、9,047円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月18日～2016年1月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第6期～第11期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 249,927	千円 228,359	千口 1,800,465	千円 1,668,731

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2015年7月18日～2016年1月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第6期～第11期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,735,533千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,209,333千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月18日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年7月18日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年7月18日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第5期末	第11期末	
		口数	口数	評価額
LM・豪州インカム資産マザーファンド		千口 6,475,775	千口 4,925,237	千円 4,231,271

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項	目	第11期末	
		評価額	比率
LM・豪州インカム資産マザーファンド		千円 4,231,271	% 99.4
コール・ローン等、その他		24,759	0.6
投資信託財産総額		4,256,030	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(16,476,042千円)の投資信託財産総額(4,231,271千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=80.35円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2015年8月17日現在	2015年9月17日現在	2015年10月19日現在	2015年11月17日現在	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,023,958,085	5,299,222,767	5,476,786,308	5,098,453,038	4,862,557,036	4,256,030,829
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	6,023,958,085	5,263,776,907	5,450,591,632	5,085,055,155	4,839,881,506	4,231,271,487
未収入金	—	35,445,860	26,194,676	13,397,883	22,675,530	24,759,342
(B) 負債	28,648,100	62,097,679	52,661,346	38,166,942	45,918,722	47,426,502
未払収益分配金	19,312,329	18,257,796	18,166,559	17,132,495	15,655,130	15,345,209
未払解約金	—	35,445,860	26,194,676	13,397,883	22,675,530	24,759,342
未払信託報酬	9,280,984	8,346,812	8,254,411	7,575,423	7,492,305	7,218,443
その他未払費用	54,787	47,211	45,700	61,141	95,757	103,508
(C) 純資産総額(A－B)	5,995,309,985	5,237,125,088	5,424,124,962	5,060,286,096	4,816,638,314	4,208,604,327
元本	6,437,443,235	6,085,932,018	6,055,519,903	5,710,831,791	5,218,376,680	5,115,069,959
次期繰越損益金	△ 442,133,250	△ 848,806,930	△ 631,394,941	△ 650,545,695	△ 401,738,366	△ 906,465,632
(D) 受益権総口数	6,437,443.235口	6,085,932.018口	6,055,519.903口	5,710,831.791口	5,218,376.680口	5,115,069.959口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.313円	8.605円	8.957円	8.861円	9.230円	8.228円

### <注記事項>

#### (注1) 元本の状況

  当作成期首元本額 6,534,600,685円

  当作成期中追加設定元本額 256,065,026円

  当作成期中一部解約元本額 1,675,595,752円

#### (注2) 元本の欠損

  純資産総額が元本額を下回っており、その差額は906,465,632円であります。

## ○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年7月18日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△156,436,598	△402,410,736	241,298,930	△30,516,262	214,288,469	△489,574,628
売買益	3,068,426	31,061,276	244,406,787	4,023,130	238,364,061	2,705,452
売買損	△159,505,024	△433,472,012	△3,107,857	△34,539,392	△24,075,592	△492,280,080
(B) 信託報酬等	△9,335,771	△8,394,023	△8,300,111	△7,636,564	△7,588,062	△7,321,951
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△165,772,369	△410,804,759	232,998,819	△38,152,826	206,700,407	△496,896,579
(D) 前期繰越損益金	△269,011,170	△427,002,340	△841,527,918	△586,121,083	△582,425,024	△382,618,893
(E) 追加信託差損益金	11,962,618	7,257,965	△4,699,283	△9,139,291	△10,358,619	△11,604,951
(配当等相当額)	(29,430,925)	(28,256,160)	(29,335,132)	(28,389,915)	(26,332,528)	(25,969,884)
(売買損益相当額)	(△17,468,307)	(△20,998,195)	(△34,034,415)	(△37,529,206)	(△36,691,147)	(△37,574,835)
(F) 計(C+D+E)	△422,820,921	△830,549,134	△613,228,382	△633,413,200	△386,083,236	△891,120,423
(G) 収益分配金	△19,312,329	△18,257,796	△18,166,559	△17,132,495	△15,655,130	△15,345,209
次期繰越損益金(F+G)	△442,133,250	△848,806,930	△631,394,941	△650,545,695	△401,738,366	△906,465,632
追加信託差損益金	11,962,618	7,257,965	△4,699,283	△9,139,291	△10,358,619	△11,604,951
(配当等相当額)	(29,436,761)	(28,348,279)	(29,346,229)	(28,389,966)	(26,348,667)	(25,969,894)
(売買損益相当額)	(△17,474,143)	(△21,090,314)	(△34,045,512)	(△37,529,257)	(△36,707,286)	(△37,574,845)
分配準備積立金	84,324,238	94,164,605	91,269,631	68,228,007	55,190,204	78,489,561
繰越損益金	△538,420,106	△950,229,500	△717,965,289	△709,634,411	△446,569,951	△973,350,242

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	33,129,347	16,870,607	0	8,891,327	39,879,974
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	29,436,761	28,348,279	29,346,229	28,389,966	26,348,667	25,969,894
(D) 分配準備積立金	103,636,567	79,293,054	92,565,583	85,360,502	61,954,007	53,954,796
分配対象収益額(A+B+C+D)	133,073,328	140,770,680	138,782,419	113,750,468	97,194,001	119,804,664
(1万円当たり収益分配対象額)	(206)	(231)	(229)	(199)	(186)	(234)
収 益 分 配 金	19,312,329	18,257,796	18,166,559	17,132,495	15,655,130	15,345,209
(1万円当たり収益分配金)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

## ○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。

分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(19,345,126千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第11期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	15,198	14,584	14,773	1,187,080	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	9,881	8,596	7,066	567,802	ガス	
DUET GROUP	56,807	67,736	15,376	1,235,476	総合公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	17,709	20,014	3,692	296,704	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,328	15,102	9,016	724,438	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	15,323	17,279	6,687	537,328	鉄道	
MIGHTY RIVER POWER	26,583	29,961	7,939	637,969	電力	
GENESIS ENERGY LTD	28,232	22,874	3,957	317,968	電力	
AUSNET SERVICES	84,653	47,254	6,828	548,646	電力	
AGL ENERGY LTD	5,407	4,325	7,639	613,804	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	43,275	43,275	9,589	770,551	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	—	4,067	1,769	142,143	電力	
合計	株数・金額	319,402	295,073	94,336	7,579,913	
	銘柄数<比率>	11	12	—	<45.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

外国投資証券

銘柄	口数	第11期末				比率
		口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	15,600	15,600	4,805	386,088	2.3	
MIRVAC GROUP	46,543	52,190	9,707	779,995	4.7	
INVESTA OFFICE FUND	13,192	15,381	5,768	463,472	2.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	19,255	23,537	9,368	752,722	4.5	
ASPEN GROUP	—	7,368	869	69,861	0.4	
GPT GROUP	21,208	27,069	12,235	983,102	5.9	
STOCKLAND	36,053	42,936	17,217	1,383,420	8.3	
DEXUS PROPERTY GROUP	6,100	5,423	3,828	307,641	1.9	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	4,432	4,432	1,316	105,780	0.6	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	17,883	17,883	3,666	294,568	1.8	
FEDERATION CENTRES	61,592	—	—	—	—	
GDI PROPERTY GROUP	22,558	22,558	1,951	156,790	0.9	
SCENTRE GROUP	33,781	23,132	9,553	767,637	4.6	
WESTFIELD CORP	9,454	5,739	5,355	430,303	2.6	
VICINITY CENTRES	—	67,081	18,916	1,519,980	9.1	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	—	10,899	2,190	176,038	1.1	
合計	口数・金額	307,657	341,236	106,750	8,577,403	
	銘柄数<比率>	13	15	—	<51.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## LM・豪州インカム資産マザーファンド

### 運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年7月17日

(計算期間：2015年2月13日～2015年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</li> <li>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ol>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落中率				
(設定日) 2015年2月13日	10,000	—	—	—	—	1,934 百万円
1期(2015年7月17日)	9,734	△2.7	47.2	—	51.0	19,083

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

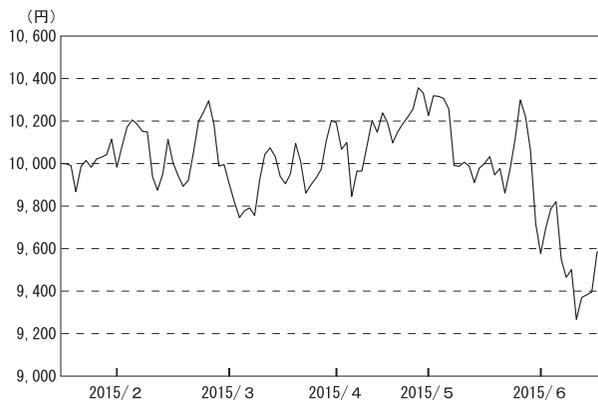
年 月 日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(設定日) 2015年2月13日	10,000	—	—	—	—
2月末	9,982	△0.2	—	42.6	51.1
3月末	9,908	△0.9	—	42.2	53.7
4月末	10,192	1.9	—	43.8	54.4
5月末	10,226	2.3	—	43.6	55.3
6月末	9,577	△4.2	—	43.5	54.5
(期末) 2015年7月17日	9,734	△2.7	47.2	—	51.0

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2015年2月13日～2015年7月17日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年7月17日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は9,734円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.7%、基準価額は266円下落しました。株式要因がマイナスとなったことが主因となりました。為替要因についても若干のマイナス寄与となりました。

当期のオーストラリア株式市場は下落しました。また、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）市場も下落しました。一方、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、株式市場は一進一退の展開となりました。原油や鉄鉱石等の商品相場が次第に持ち直したことや、ウクライナの停戦合意やギリシャの金融支援プログラムの延長などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことが、株価のサポート要因となりました。しかし、米連邦準備制度理事会による早期利上げ開始観測が強まる場面では、株価の上値が抑えられる展開となりました。

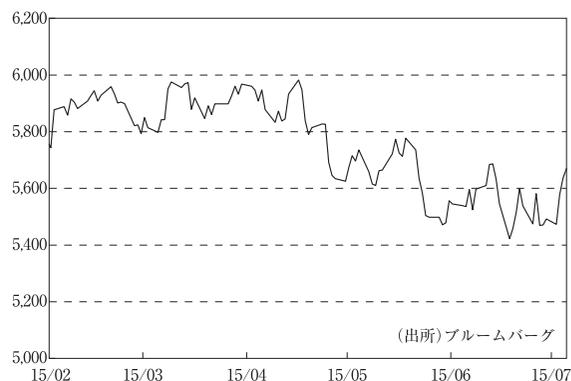
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げサイクルが終了するとの観測が浮上したことや、中国経済の減速懸念などから、株価は軟調となりました。また、期末にかけては、ギリシャの金融支援に関する情勢が悪化したことや、中国の株式市場が急落したことなども、オーストラリアの株式市場を押し下げました。

当期の豪ドル・円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、RBAの追加利下げ観測などから豪ドルは対円で上値の重い展開で始まり、中東情勢が緊迫化する場面では投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、鉄鉱石など商品価格に次第に持ち直しの動きがみられたことなどから、豪ドルが買い戻される展開となりました。

期の後半は、2015年1－3月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどから、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、その後、ギリシャへの金融支援協議が難航したことや、中国の株式市場の急落などから、豪ドル売り・円買いが強まりました。期末にかけては、中国の株式相場が落ち着いたことや、ギリシャ支援が合意に達したことを受け、豪ドルが対円でやや値を戻す展開となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

### ○今後の運用方針

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復を継続するものと予想されます。2015年1－3月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%と、緩やかな成長が続いています。引き続き、個人消費や住宅建設などが牽引役となっています。また、雇用情勢にも改善がみられ始めていることや、RBAが景気をサポートする姿勢を示していることも、今後のプラス材料と考えられます。

金融政策については、RBAが2015年5月に開催した理事会において0.25%の利下げを決定し、政策金利は史上最低の2.00%へと引き下げられました。その後、RBAは利下げの影響を確認しつつ様子見姿勢を継続していますが、必要に応じてさらなる緩和余地があることを示唆しています。

株式市場については、国内景気の緩やかな回復を背景に、引き続き底堅く推移するものと予想されます。また、ギリシャ金融支援に関する合意や中国の株式市場が落ち着きを取り戻していることも、オーストラリア株式市場のサポート要因となるものと思われれます。

為替市場については、目先はRBAによる追加利下げへの思惑が豪ドルの上値を抑える可能性があります。しかし、オーストラリアの国内景気回復への期待が強まる一方、日本では、日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で今後も底堅く推移するものと予想されま

す。当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく押さえることを目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年2月13日～2015年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 21	% 0.208	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.097)	
(投 資 証 券)	(11)	(0.112)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用（外国税額も含む）
(保 管 費 用)	( 3)	(0.027)	
(そ の 他)	( 1)	(0.007)	
合 計	24	0.242	
期中の平均基準価額は、9,977円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月13日～2015年7月17日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 318,226 ( 1,175)	千オーストラリアドル 98,117 ( 1,286)	百株 ( -)	千オーストラリアドル ( 6)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
STOCKLAND	3,605,384	15,793	—	—
FEDERATION CENTRES	4,743,055 ( 1,679,619)	14,190 ( 5,125)	263,466	797
NOVION PROPERTY GROUP	2,499,017 (△ 2,042,091)	6,291 (△ 5,125)	456,926	1,138
SCENTRE GROUP	3,378,124	12,903	—	—
GPT GROUP	2,120,846	9,626	—	—
MIRVAC GROUP	4,654,300	9,152	—	—
WESTFIELD CORP	945,476	9,055	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	1,925,588	8,351	—	—
INVESTA OFFICE FUND	1,319,224	5,229	—	—
BWP TRUST	1,560,092	4,828	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	587,237 ( 22,839)	4,570 ( 167)	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	22,839 (△ 22,839)	167 (△ 167)	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	1,669,063 ( 119,263)	3,495 ( 240)	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	119,263 (△ 119,263)	240 (△ 240)	—	—
GDI PROPERTY GROUP	2,255,883	2,032	—	—
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	443,263	1,397	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	364,669 ( 50,707)	1,139 ( 142)	415,376	1,197
ABACUS PROPERTY GROUP	50,707 (△ 50,707)	142 (△ 142)	—	—
小 計	32,264,030 (△ 362,472)	108,609 ( —)	1,135,768	3,133

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年2月13日～2015年7月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,110,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,717,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月13日～2015年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年7月17日現在)

### 外国株式

銘	柄	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	15,198	15,046	1,386,518	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	9,881	8,655	797,647	ガス	
DUET GROUP	56,807	13,463	1,240,643	総合公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	17,709	3,409	314,153	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,328	9,029	832,097	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	15,323	8,244	759,703	鉄道	
MIGHTY RIVER POWER	26,583	6,645	612,407	電力	
GENESIS ENERGY LTD	28,232	4,291	395,449	電力	
AUSNET SERVICES	84,653	11,809	1,088,218	電力	
AGL ENERGY LTD	5,407	8,777	808,804	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	43,275	8,283	763,278	再生エネルギー系発電事業者	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	319,402 11	97,655 —	8,998,921 <47.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

### 外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	15,600	5,163	475,853	2.5	
MIRVAC GROUP	46,543	9,052	834,198	4.4	
INVESTA OFFICE FUND	13,192	5,158	475,324	2.5	
CHARTER HALL RETAIL REIT	19,255	8,357	770,102	4.0	
GPT GROUP	21,208	9,416	867,735	4.5	
STOCKLAND	36,053	15,394	1,418,648	7.4	
DEXUS PROPERTY GROUP	6,100	4,636	427,260	2.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	4,432	1,462	134,794	0.7	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	17,883	3,844	354,307	1.9	
FEDERATION CENTRES	61,592	18,723	1,725,415	9.0	
GDI PROPERTY GROUP	22,558	1,973	181,894	1.0	
SCENTRE GROUP	33,781	13,174	1,214,047	6.4	
WESTFIELD CORP	9,454	9,218	849,474	4.5	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	307,657 13	105,578 —	9,729,058 <51.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,998,921	46.9
投資証券	9,729,058	50.7
コール・ローン等、その他	451,730	2.4
投資信託財産総額	19,179,709	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(18,894,573千円)の投資信託財産総額(19,179,709千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=92.15円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2015年2月13日～2015年7月17日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月17日現在)

## ○損益の状況 (2015年2月13日～2015年7月17日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,290,177,501
コール・ローン等	353,893,362
株式(評価額)	8,998,921,171
投資証券(評価額)	9,729,058,096
未収入金	110,532,000
未収配当金	97,772,821
未収利息	51
(B) 負債	206,972,174
未払金	206,972,174
(C) 純資産総額(A-B)	19,083,205,327
元本	19,603,775,301
次期繰越損益金	△ 520,569,974
(D) 受益権総口数	19,603,775,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,734円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,401,974
受取配当金	135,382,309
受取利息	19,665
(B) 有価証券売買損益	△415,734,067
売買益	276,300,921
売買損	△692,034,988
(C) 保管費用等	△ 2,885,513
(D) 当期損益金(A+B+C)	△283,217,606
(E) 追加信託差損益金	△241,755,038
(F) 解約差損益金	4,402,670
(G) 計(D+E+F)	△520,569,974
次期繰越損益金(G)	△520,569,974

<注記事項>

(注1) 元本の状況

設定時元本額	1,934,059,354円
期中追加設定元本額	18,020,668,159円
期中一部解約元本額	350,952,212円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は520,569,974円であります。

(注3) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	8,231,749,830円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	6,475,775,493円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,896,249,978円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。